

東京 2020 大会終了後のボランティアに活躍の場を  
～東京オリンピック・パラリンピックのレガシー～

神奈川県大竹ゼミナールチーム P

○臼井 勇祐 伊藤 由希子 水澤 拓海 佐藤 果奈 寺西 政裕 若尾 芽菜

## 1. 緒言・目的

現在、日本社会は防災や被災者支援、自然環境保護、スポーツ・文化活動など、多種多様なボランティアに支えられている。人々が助け合い、生活していく上で自身の成長や学びの場としてボランティアは必要不可欠な存在である。スポーツにおいてもボランティアが「ささえる」活動として位置づけられ(文部科学省, 2012)、わが国のスポーツ振興において重要な役割を果たすことが期待されている。

2012 年のロンドンオリンピック・パラリンピックでは様々な人々がボランティアに応募し、大会終了後も継続して活動していることから、当大会のレガシーといわれている。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京大会)でも 9 万人のボランティアが育成されると、都は示している。しかし、大会終了後もボランティア経験者がノウハウを生かし、継続して活動できるかどうかは問題視される。彼らが大会終了後にそこで培った経験・知識を発揮し、継続して活躍することのできる仕組みが不可欠となる。

そこで本研究では、東京大会をきっかけに集まり組織化された人々を対象に、大会終了後に積極的に活動できるシステムを考案し、各市区町村とその体育協会に提言する。

## 2. 研究方法・結果

### (1) 先行事例調査：神奈川県・埼玉県スポーツボランティアバンク

国体を機に結成し、首都圏で活動する神奈川県と埼玉県のスポーツボランティアバンクを事例として取り上げる。1998 年、神奈川県は「かながわスポーツボランティアバンク」を設立した。発足時は約 5800 人が登録されたが、2015 年には 111 人と減少している。

2004 年、「埼玉県スポーツボランティア」には 465 人が正式に登録した。その後、県が埼玉県スポーツボランティアを立ち上げ 2013 年には 5572 人に会員を増やしている。しかし、活動率は 3.4% と低い数値である。

この事から大会等ではボランティアは集まるが、大会終了後の継続では、参加者の減少や活動率の低迷などの課題が明らかになった。

### (2) 文献調査：ボランティア活用の課題について明らかにした。

調査目的：調査(1)より明らかになった課題の原因を文献調査から推察する。

米澤(2012)によると、人的資源の確保やボランティア活動が楽しみだと感じられるような環境整備が継続要因とされ、横の関係を構築して共に活動するメンバーと様々な

意見交換が可能となるような仕組みづくりが重要である。

仲澤(2002) はスポーツボランティア活用の課題として、役割や権限の明確化、連絡方法や緊急時の対応等の徹底などに加え、スポーツ組織・団体とボランティアの相互理解を深め、参加者のボランティアリズム<sup>(1)</sup>を喚起していくことが重要と述べている。

主催者側が、仕事の段取りや内容を把握し、参加者にアドバイスできる体制を作ることが望まれている(スポーツボランティア実態調査, 米山, 2006)。

### (3) アンケート調査 (8月7日～25日)

対象：東京都23区

回収数：13部 (回収率：56.5%)

調査目的：大会に向けて都が育成したボランティアを、大会終了後、積極的に活動できる環境が整備できているかを調査するため。

	Q:東京大会に関する平均会議回数
①	A:多くて週に3～5回、少ないところは週に1回や必要に応じて行うという区もあった。だが、平均会議回数が多い=ボランティアについてよく考えているとは一概には言えない結果であった。
	Q:区役所での人事の決め方
②	A:通常人事異動と回答する区がほとんどであったが、選抜ありと答えた区が1つだけありその区は東京大会に熱意をもつ職員の希望を参考にして決めていた。
	Q:ボランティア活動気運の維持・継続を図るための取組
③	A:スポーツボランティア制度を既に作っている区は二つあった。区としてのボランティアは必要であるとは考えてはいるが明確な取組はしていないという区が多かった。
	Q:東京大会の課題
④	A:東京大会組織委員会や東京都がどのように地方自治体と関わっていくのか詳しい全体像が見えず、情報提供も遅いため、区としてのかかわり方がわからないという意見が出ていた。
	Q:東京大会終了後に向けたボランティア政策の取り組み
⑤	A:どの区も明確な案は特になく、区全体として、東京大会後にボランティアを生かすということあまり考えていない。

### (4) ヒアリング調査 (9月21日)

対象：東京都および東京大会組織委員会(以下、組織委員会)

調査目的：調査結果(3)より、東京都が大会終了後の参加者に求める期待と、各区での方向性の相違を確認し、現時点での課題に関しても調査を行った。

	Q:育成したボランティアの東京大会後における活躍、活動について検討していることはあるか
①	A:ボランティア活動気運向上のための参加者氏名が載ったモニュメントの設置 ボランティア休暇制度を設けた企業に資金援助
	Q:東京大会後のボランティア活動について市区町村に期待するものはあるか
②	A:交通会社や観光施設など他団体と連携し、それぞれが蓄積したノウハウを活用
	Q:ボランティア活用において市区町村との間に温度差を感じるか
③	A:感じている。
	Q:現時点の課題等はなにか
④	A:ボランティア9万人の研修をはじめとするマネジメント 東京大会においてスポーツ施設の無い区にどのような切り口でボランティアに取り組ませるか

### 3. 調査結果から浮き彫りになる課題

- (1) 既存のボランティアバンクでは、継続参加できるような環境整備が不十分。
- (2) 募集团体が、活動内容の的確な指示ができず、参加者の円滑な活動の妨げとなる。
- (3) 都や組織委員会は大会終了後のボランティアの必要性について期待しているが、活動を促すきっかけはなく、区も具体的な受け入れ態勢はない。

### 4. 政策提言

- (1) 各市区町村に、スポーツに特化したボランティア組織『S-po』<sup>エスポ</sup>を立ち上げ、ボランティア経験者の受け皿とする（図1）。S-poは体育協会に設立し、将来的に法人化する。行政が運営資金を提供する。

#### ア. 必要性

スポーツの統括組織である体育協会に組み込むことで、ボランティアを機能的かつ円滑に活用できる。

#### イ. 役割

- 参加者が持つスキルを機能的に生かすため、ボランティアを「運営」「指導」「審判」「専門（医療、通訳等）」に分類する。
- 民間企業との連携  
民間企業はS-poにスポンサー料を支払う代わりに、以下のメリットがある。
  - 企業の社会貢献活動やCSRにS-poのボランティアを活用でき、その中から優秀な人材の確保が期待できる。
  - 社会貢献として企業イメージの向上に繋がる。

- (2) 『S-poカード』の作成

#### ア. 登録内容

氏名、性別、年齢、住所、メールアドレス、電話番号、緊急連絡先、ジャンル<sup>(2)</sup>（運営・指導・審判・専門）

#### イ. 機能

- 会員の参加回数を把握し、データ化して管理する
- 所有資格の表示（看護師・審判等）
- ポイントに応じてスポンサーから特典が得られる
- ボランティア保険加入の証明

- (3) 育成・発信<sup>ネクスポ</sup>(Nexs-po)

S-poの登録者に対し、育成システムを考案する。

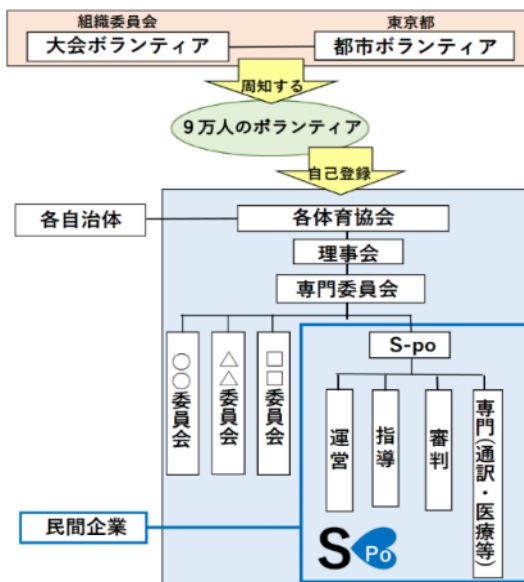


図1 S-poの仕組み

#### ア. レベル分け

ジャンルに在籍するボランティアを「リーダー」「シニア（東京大会経験者）」「ビギナーズ(2回目以降からシニアに昇格する。）」「キッズ」の4種類のレベルに分ける。(図2)

#### イ. S-po リーダーの育成

シニアボランティアは「ボランティアコーディネーション力検定1級」を目指す。1級取得時には、S-poから表彰・リーダー認定を受けることができる。

#### ウ. 裾野の拡大

次世代へとボランティア文化を根付かせていくため、教育委員会と連携し情報提供を行う。子供たちが様々なボランティア活動に参加できる機会を増やし、活動参加のきっかけとする。(図3)

#### エ. アプリの運営

登録者全員にボランティア情報アプリ「S-po!」のダウンロードを推奨する。アプリからは各個人の登録したジャンルに応じて、活動情報が配信され、直接参加申し込みが可能となるシステムをつくる。

#### オ. 公式キャラクター「えすぽん」を作成する多世代へS-poの認知度を高める。

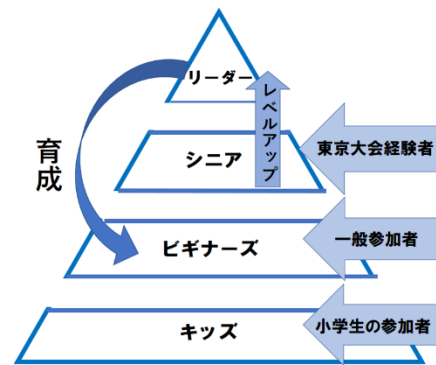


図2 レベル分け

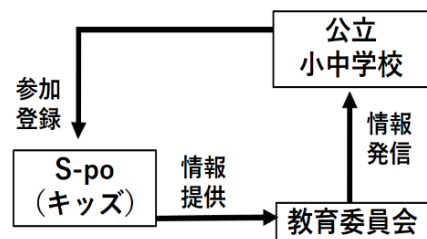


図3 S-poキッズの登録に向けた連携の仕組み

### 5. 今後の展望・課題

各市区町村に大会後のボランティア活用についての共通理解が生まれ、気運の差なく運営ができると考えられる。長く地域と連携できる接着剤のような効果が見込め、地域で他のボランティアをする契機となる。

この提言は、東京大会でボランティアをした人々の中でも継続意志のある人が対象になっている。東京大会で何らかの原因によって継続意志を失ってしまった人に対するアプローチは今後の課題になるといえるであろう。

注(1)主意主義、ボランティア活動の動機づけとなる意志。自発的行動。(大辞林 第三版)

(2) 指導・審判が可能な競技の登録、専門分野は資格等を明記

<参考文献>

- 仲澤眞(2002)「スポーツボランティア活用の現状と課題」
- 笹川スポーツ財団(2016)「スポーツライフに関する調査」
- 東京都、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(2016.12)「東京2020大会に向けたボランティア戦略」
- 米澤 美保子(2010)「ボランティア活動の継続要因」